

中小企業者が機械等を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書

(平成 年分)

氏名

資産区分	租税特別措置法第10条の3第1項各号の該当号及び特定生産性向上設備等の該当区分	①	第 号 特定生産性向上設備等	第 号 特定生産性向上設備等	第 号 特定生産性向上設備等	第 号 特定生産性向上設備等	第 号 特定生産性向上設備等
	種 類	②					
	機 械 装 置 等 の 名 称	③					
	取 得 年 月 日	④	平 . .	平 . .	平 . .	平 . .	平 . .
	指定事業の用に供した年月日	⑤	平 . .	平 . .	平 . .	平 . .	平 . .
取得価額又は製作価額	⑥		円	円	円	円	円
改定取得価額 (⑥又は⑥× $\frac{75}{100}$ )	⑦						

所得税額の特別控除額の計算									
本年分	特定生産性向上設備等以外のもの	取得価額の合計額 (⑦のうち特定生産性向上設備等以外のものに係る額の合計額)	⑧	円	本年分	特定生産性向上設備等	本年税額控除可能額 (⑩と⑪のうち少ない金額)	⑬	円
		税額控除限度額 (⑧× $\frac{7}{100}$ )	⑨				所得税額超過構成額	⑭	
		事業所得に係る所得税額	⑩				本年税額控除額 (⑬-⑭)	⑮	
		本年税額基準額 (⑩× $\frac{20}{100}$ )	⑪				差引本年税額基準額残額 (⑪-⑫-⑬)	⑯	
		本年税額控除可能額 (⑨と⑪のうち少ない金額)	⑫				繰越税額控除限度超過額 (⑮の「平成 年分」)	⑰	
		所得税額超過構成額	⑬				同上のうち本年繰越税額控除可能額 (⑯と⑰のうち少ない金額)	⑱	
		本年税額控除額 (⑫-⑬)	⑭				所得税額超過構成額	⑲	
		取得価額の合計額 (⑦のうち特定生産性向上設備等に 係る額の合計額)	⑮				本年繰越税額控除額 (⑱-⑲)	⑳	
		税額控除限度額 (⑮× $\frac{10}{100}$ )	⑯				所得税額の特別控除額 (⑭+⑳+㉑)	㉒	
		本年税額基準額残額 (⑪-⑫)	⑰						

翌年繰越税額控除限度超過額の計算			
年 分	前年繰越額又は 本年税額控除限度額	本年控除可能額等	翌年繰越額 (㉒-㉓)
	㉔	㉕	㉖
平成 年分 (前 年 分)	(前年の㉔の本年分の金額) 円	円	
本年分	生産性以外 (⑨の金額)	(⑫の金額)	外 円
	生産性 (⑯の金額)	(⑱の金額)	外
本年分計			
合計			

機 械 装 置 等 の 概 要

--

(平成26年分以降用)

## 中小企業者が機械等を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書

この明細書は、青色申告者である中小企業者が租税特別措置法（以下「措法」といいます。）第10条の3第5項から第7項までに規定する中小企業者が機械等を取得した場合の所得税額の特別控除の適用を受ける場合に使用します。

この明細書は、この特別控除を受ける年分の確定申告書に添付してください。

### 1 記載要領

(1) 「①」欄の空欄には、この規定の適用を受ける該当号を記載します。

なお、特定生産性向上設備等に該当するものである場合には、「特定生産性向上設備等」を○で囲みます。

(2) 「②」欄及び「③」欄には、特定機械装置等の耐用年数省令別表第一又は別表第二に定める種類又は設備の名称を記載します。

(3) 「⑥」欄には、所得税法（以下「所法」といいます。）第42条又は第43条の規定の適用を受けた資産については、実際の取得（製作）価額から国庫補助金等の金額を控除した金額を記載します。

(4) 「⑦」欄には、措法第10条の3第1項第4号に掲げる減価償却資産については、「⑥」欄の金額に $\frac{75}{100}$ を乗じて計算した金額を記載します。

(5) 「⑩」欄には、次の算式により計算した額を記載します。

$$\text{総所得金額に係る所得税額} \times \frac{\text{事業所得の金額}}{\text{総所得金額}}$$

(注) 1 上記の算式中の「総所得金額に係る所得税額」は、配当控除後の額をいい、措法第10条から第10条の6までの所得税額の特別控除、（特定増改築等）住宅借入金等特別控除（措法41、41の3の2）、政党等寄附金特別控除（措法41の18）、認定NPO法人等寄附金特別控除（措法41の18の2）、公益社団法人等寄附金特別控除（措法41の18の3）、住宅耐震改修特別控除（措法41の19の2）、住宅特定改修特別税額控除（措法41の19の3）、認定住宅新築等特別税額控除（措法41の19の4）、外国税額控除（所法95）及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（以下「震災特例法」といいます。）第10条の2から第10条の4までの所得税額の特別控除などの規定を適用しないで計算した額です。

2 上記の算式中の分母の「総所得金額」は、純損失や雑損失の繰越控除前の黒字の所得金額の合計額です。

(6) 「⑬」欄には、「所得税の額から控除される特別控除額に関する明細書」の「⑮」欄のBの金額を記載します。

(7) 「⑰」欄には、「所得税の額から控除される特別控除額に関する明細書」の「⑱」欄のBの金額を記載します。

(8) 「⑳」欄には、「所得税の額から控除される特別控除額に関する明細書」の「㉑」欄のBの金額を記載します。

(9) 「㉓」欄の外書には、措法第10条の6の所得税の額から控除される特別控除額の特例の規定の適用を受ける場合（震災特例法第10条の4などの規定により読み替えて適用する場合を含みます。）に、「所得税の額から控除される特別控除額に関する明細書」の「所得税額超過構成額B」の各欄の金額を記載します。

この場合において、「合計」欄の記載に当たっては、この金額を含めて書きます。

(10) 「機械装置等の概要」欄には、減価償却資産が特定機械装置等に該当することの詳細を記載します。

### 2 提出先

納税地を所轄する税務署長

### 3 根拠条文

措法第10条の3